

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

里まちな家

グループの名称

里まちネットワーク

直近採択グループ番号

01-0123-0100

(グループ代表者)

代表者名	鈴木 史比古	代表者印
代表者所属先	津久井郡森林組合	
代表者構成員番号	I-1	
代表者所在地	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2	
代表者電話番号	0427841140	

(グループ事務局)

事務局事業者名	津久井郡森林組合	
事務局構成員番号	I-1	
事務局担当者名	坂本 重光	印
事務局郵便番号	252-0157	
事務局所在地	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2	
事務局電話番号	0427841140	
事務局FAX	0427841100	
事務局担当者E-mail	sakamotos@abox3.so-net.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	里まちな家
2. グループの名称(必須)	里まちネットワーク
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0123-0100 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県
5. 結成年(必須)	2013 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	鈴木 史比古
7. グループ代表者の所属先(必須)	津久井郡森林組合 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	I-1
9. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2
10. グループ代表者電話番号(必須)	0427841140 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	津久井郡森林組合 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	I-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	坂本 重光
14. グループ事務局郵便番号(必須)	252-0157 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2
16. グループ事務局電話番号(必須)	0427841140 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0427841100 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sakamotos@abox3.so-net.ne.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	6	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	3	
V. 設計	12	
VI. 施工	13	
VII. 木材を扱わない流通	5	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	里まちの家									
2. グループの名称(必須)	里まちネットワーク									
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0123-0100 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●									
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県									
5. 結成年(必須)	2013 年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		11	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工事業者は、物件受注確定情報を事務局に連絡する。グループ施工事業者への補助対象戸数の配分は、事務局への受注連絡受け順とする。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
14	I - 1	津久井郡森林組合		252-0157	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2	0427841140
19	I - 2	北都留森林組合		409-0112	山梨県上野原市上野原5273-2	0554623330
14	I - 3	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
14	I - 4	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1丁目8番14号	0462281774
19	I - 5	甲斐東部材産地形成事業協同組合		401-0022	山梨県大月市初狩町中初狩近ヶ坂3274-2	0554253111
19	I - 6	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
14	II - 1	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
14	II - 2	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
14	II - 3	吉岡木材株式会社		243-0213	神奈川県厚木市飯山278	0462411837
19	II - 4	南部町森林組合		409-2305	山梨県南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
13	Ⅲ - 1	瀬沼木材株式会社		193-0816	東京都八王子市大楽寺町2番地	0426514720
13	Ⅲ - 2	クボデラ株式会社		165-0025	東京都中野区沼袋4-27-15	0333861153
14	Ⅲ - 3	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
14	Ⅲ - 4	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
19	Ⅲ - 5	株式会社角屋ハウジング		409-0112	山梨県上野原市上野原26番地	0554631322
14	Ⅲ - 6	株式会社協林		252-0816	神奈川県藤沢市遠藤2006番地の24	0466883131
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
14	IV - 1	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
19	IV - 2	甲斐東部材プレカット協同組合		401-0022	山梨県大月市初狩町中初狩字近ヶ坂3374-2	0554253333
22	IV - 3	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							12	○	○
14	V - 1	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030	○		
14	V - 2	株式会社前田工務店		243-0410	神奈川県海老名市杉久保北1-11 金子工場2階	0462064722		○	
14	V - 3	創和建设株式会社		252-0184	神奈川県相模原市緑区小淵1707	0426876400	○		
13	V - 4	ピオフォルム環境デザイン室		185-0034	東京都国分寺市光町2-1-25	0425721007	○		
13	V - 5	KARAZA設計		192-0906	東京都八王子市北野町511-16	0426820031		○	
14	V - 6	スタジオ アイケイビイ		252-0187	神奈川県相模原市緑区名倉534-1	0426593106		○	
14	V - 7	株式会社コバホーム		252-0154	神奈川県相模原市緑区長竹1746-1	0427845110	○		
14	V - 8	いちかわつくみ建築設計室		252-0232	神奈川県相模原市中央区矢部4-3-13 402	0427521786		○	
11	V - 9	設計室en		357-0023	埼玉県飯能市岩沢351-11	0429819080		○	
14	V - 10	遠山信夫アトリエー級建築士事務所		252-0185	神奈川県相模原市緑区日連1313-1	0426866747		○	
14	V - 11	有限会社相州武井組建工		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原1615-2	0427870136		○	
14	V - 12	有限会社門倉製材所		252-0156	神奈川県相模原市緑区青山1040-2	0427845355		○	
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							12	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								13	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
13	VI - 1	11937	瀬沼木材株式会社	13 戸	15 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
13	VI - 2	11671	マルトミホーム株式会社	1 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
14	VI - 3	11979	株式会社牧野製材所	2 戸	3 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
14	VI - 4	12022	有限会社井上製材所	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
14	VI - 5	12168	株式会社前田工務店	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
19	VI - 6	13620	株式会社角屋ハウジング	32 戸	30 戸	戸	戸	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	92 m ²	m ²			
14	VI - 7	11976	株式会社ファミリーホーム	3 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
14	VI - 8	11978	創和建设株式会社	30 戸	30 戸	4 戸	5 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	650 m ²	580 m ²	○		
19	VI - 9	13621	有限会社ベストホーム	8 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
14	VI - 10	12017	株式会社コバホーム	7 戸	8 戸	7 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	1,290 m ²	862 m ²	○		
14	VI - 11	12018	有限会社門倉製材所	4 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
14	VI - 12	12023	有限会社相州武井組建工	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
14	VI - 13	12016	株式会社佐藤建築	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	瀬沼木材株式会社		193-0816	東京都八王子市大楽寺町2番地	0426514720
14	VII - 2	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
14	VII - 3	有限会社井上製材所		252-0161	神奈川県相模原市緑区青野原849	0427870030
19	VII - 4	株式会社角屋ハウジング		409-0112	山梨県上野原市上野原26番地	0554631322
14	VII - 5	株式会社協林		252-0816	神奈川県藤沢市遠藤2006番地の24	0466883131
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						5
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 里まちの家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 里まちネットワーク	(結成年) 2013 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0123-0100	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	里まちの家は、構造計算によって耐震等級2以上、耐風等級1以上の等級性能、また地球環境への負荷軽減をテーマに省エネ等級4が確保されるような住宅の提供を目指す。さらに今後の省エネルギー法改正を視野に、Co2排出量を見える化する住まいづくりを目指して、「低炭素住宅」の認定取得拡充に向けてもグループの主要な活動目的として積極的に取り組んでいく。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	「産地消の顔の見える家づくり」をグループのキーワードとして、グループが指定する地域材を住宅1棟の主要構造部(柱・桁・梁・土台)につき60%以上使用することを義務付け、地域材の使用割合について棟別の報告をすることをグループのルールとする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	里まちの家では、地域材の積極的利用推進の為、法的な規制を遵守した上で、主要構造部以外の住宅の部位においても出来るだけ木材の質感に触れられ、木の持つ温かさが感じられような住宅のデザイン、仕様の選定を心掛ける。	○
④ ①～③の背景	当グループが対象とする地域は、神奈川県、山梨県にまたがる水源地域であり、現状の森林整備における課題や、間伐材の森林放置といった問題に対して民間でできる木材資源の建築資材への有効活用を積極的に推し進めていく必要がある。また、グループ活動の中で地域住民に向け、地元森林資源が抱える問題に対し少しでも関心を高めてもらえるような広報活動も並行して行っていく。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	里まちネットワークでは、今後も相模原市による「さがみはら森林ビジョン」、山梨県と神奈川県による「アジェンダ21桂川・相模川」といった、自治体の森林資源の利活用推進を目的とした活動との連携を図りながら、住宅建築を主とした民間による森林資源の有効活用実例を積み上げていく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 住宅の外装材や内装材として使用される板状に加工された地域材については、グループの製材業者により製材寸法のチェック並びに、含水率測定といった品質チェックを行い規定基準を満たす材料だけを施工業者に対し供給する体制とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達の商品化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域材の購入については、グループ内の施工業者による定期的な協議を経て着工時期が並行する案件であれば、複数社による共同購入の計画を木材供給者に対して事前提示する。その上で木材供給者は納入時期並びに、「グループ共同購入時における木材価格」として見積もりする流れを進める。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内における地域材の安定供給を図る為に、県や市町村の枠を超え事務局が仲立ちとなり原木供給者、製材業者といった木材供給者同士の情報交換の場を提供して、グループ内への円滑な木材供給に向けた体制づくりの協議を進める。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 四半期ごとにグループ内の施工業者が、地域型住宅の受注予測を事務局へ報告する。事務局はそれらの情報を整理しグループメンバーに向けて随時発信することで、木材供給者、建材流通業者の合理的且つ安定した材料供給を促す役割を担う。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 住宅における漏水事故に直結する屋根下葺き工事、外壁下地の防水工事については、フラット35対応木造工事仕様書及び、瑕疵保険設計施工基準に基づいた施工方法による納まりをグループの標準的な施工基準と定める。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 第三者検査会社による各主要工程(基礎配筋・主要構造体・外部防水施工時・断熱材施工時・完了時)ごとの施工品質検査を実施し、それらの内容については検査報告書を通じて消費者に提供する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: グループ内において年間の地域材使用量についての情報交換を定期的に行い、木材供給者へ提示する。木材供給者はそれらを踏まえた上で製品価格を設定し、計画的な加工生産体制を整える。こうした取り組みにより、グループ内への地域材の安定供給並びに、消費者に対し提示する主要構造部材価格の統一化を目指す。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	■ ない □ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本グループが住宅を供給する地域の消費者に向けて「里まちネットワーク」、「里まちの家」を広く知ってもらえるよう、グループが運営する「里まちの家」ホームページを開設し、現場見学会の開催告知や、地域の催事等への参加呼びかけなどのグループの活動内容を随時発信していく。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 里まちな家	（地域型住宅供給対象地域） 神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 里まちネットワーク	（結成年） 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0123-0100	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新築時における住宅履歴情報の蓄積と管理の一環として、施工事業者による情報の保管と共に、各邸ごと「里まちネットワーク」事務局にPDFデータで提出し保管することを義務付ける。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 里まちネットワークのホームページにて、顧客ごとに登録された施工物件情報が閲覧できるサービスを組み込む。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵担保責任保険法人「住宅保証機構」がホームページで公開している「住まいのお役立ち情報～住宅各部のお手入れ～」に遵守するようなメンテナンス基準を整備していく。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「里まちな家」の顧客には、24時間緊急駆けつけのコールセンターサービスを提供する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ施工事業者の構造見学会等の現場において、DIY体験会、ワークショップの運営などを進める。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 森林組合主催のイベントや地元の催事等にグループ内の施工事業者が積極的に出席参加し、木材製品加工の体験コーナーや、地域材の利用方法についての相談会などを開催する。そこで地産地消による森林資源の有効活用が水源保全に繋がる点についての告知活動をしていく。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの規約約款に、里まちネットワーク内の施工事業者が廃業並びに事業の存続が不可となる事態が生じた際には、事務局との連携により、「里まちな家」の維持管理、メンテナンス等の引継ぎをする「引継ぎ業者選定」に協力する旨の事項を総員の理解の元に締結し、「里まちな家」所有者に対して安心と信頼が担保されるグループ運営体制を維持していく。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者検査会社による実際の現場施工内容をテーマに現場品質向上の為の勉強会を開催する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅認定取得経験のある施工事業者を主体に、その事業者の構造見学会会場等において、未経験施工事業者に対する長寿命住宅の技術講習会を定期的に開催する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者検査会社による現場検査により、グループのルールに順守した施工、品質管理が行われているかを主要工程ごとにチェックする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者検査会社のホームページに蓄積管理される現場検査写真データの閲覧による。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主として都心部からの住替え層の獲得、促進を図る。そのために地元不動産流通業者と積極的な交流を図り、住替え希望者という需要と住む場所という供給の情報交換の場となるような活動を推進する。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の施工事業者による実際の長期優良住宅認定取得の住宅現場において、長寿命住宅の技術取得に関する構造並びに仕様選定等の実例を紹介などを現地研修する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住替え層の需要に迅速に答えられるようなグループ構成員の複合的経営体制の充実を目指す為にグループメンバー内の宅地建物取引士を講師に招き、不動産取引に関する法律、税制面についての定期的な勉強会の開催等を企画していく。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局から、グループ施工事業者に対して神奈川、山梨県エリアにおける省エネ技術講習会の開催を告知する。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 里まちの家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 里まちネットワーク	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0123-0100	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	「地産地消の顔の見える家づくり」をグループのキーワードとして、グループが指定する地域材を住宅1棟の主要構造部(柱・桁・梁・土台)につき60%以上使用することを義務付け、また地域材の使用割合について棟別の報告をすることをグループのルールとする。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)		
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 四半期ごとにグループ内の施工事業者が、地域型住宅の受注予測を事務局へ報告する。事務局はそれらの情報を整理しグループメンバーに向けて随時発信することで、木材供給者、建材流通業者の合理的且つ安定した材料供給を促す役割を担う。	○
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工事業者による四半期ごとの需給報告を事務局が取りまとめ、グループメンバーへ定期的に発信する。	○
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 里まちの家では、地域材の積極的利用推進の為、法的な規制を遵守した上で、主要構造部以外の住宅の部位においても出来るだけ木材の質感に触れられ、木の持つ温かさが感じられような住宅の外観デザイン、エクステリア等の仕様選定を心掛ける。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の被災地域において生産される木材の積極活用を目指す。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 里まちの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 里まちネットワーク	<small>(結成年)</small> 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0123-0100	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>1. 「里まちの家」の認定低炭素住宅については、下記のとおり定める。</p> <p>外皮基準を断熱等性能等級の等級4且つ、一次消費エネルギー基準を一次エネルギー消費量等級の等級5とする。 併せて低炭素化に資する措置としては、構造を木造とし、設置する便器の半数以上に節水に資する便器を使用するものとする。 また「里まちの家」では、雨水利用のための設備設置を推奨していく。</p> <p>2. 「里まちの家」の性能向上計画認定住宅については、下記のとおり定める。</p> <p>外皮基準を断熱等性能等級の等級4且つ、一次消費エネルギー基準を一次エネルギー消費量等級の等級5とする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 里まちの家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、山梨県、東京都、埼玉県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 里まちネットワーク	(結成年) 2013年	
3. グループ代表者名(必須)	鈴木 史比古	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	津久井郡森林組合	I-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	津久井郡森林組合	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	252-0157	I-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県相模原市緑区中野1024番地2		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0427841140	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sakamotos@abox3.so-net.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	
		坂本 重光	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)		✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。